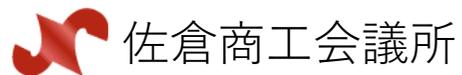


Sakura

佐倉市の早期景気観測調査

令和5年度第1回(4~6月)の結果報告



コロナ禍の根強いマイナス影響がある一方で回復に向けた兆しも見え始めている

新型コロナウイルスによる経営へのマイナス影響について「深刻なマイナスの影響が続いている」から「ある程度のマイナスの影響が続いている」まで、何かしらの影響が続いているとの回答は、合計で45.7%と約半数に迫る結果となった。一方で「影響はない」との回答は28.6%と影響下を脱している様子も伺える。

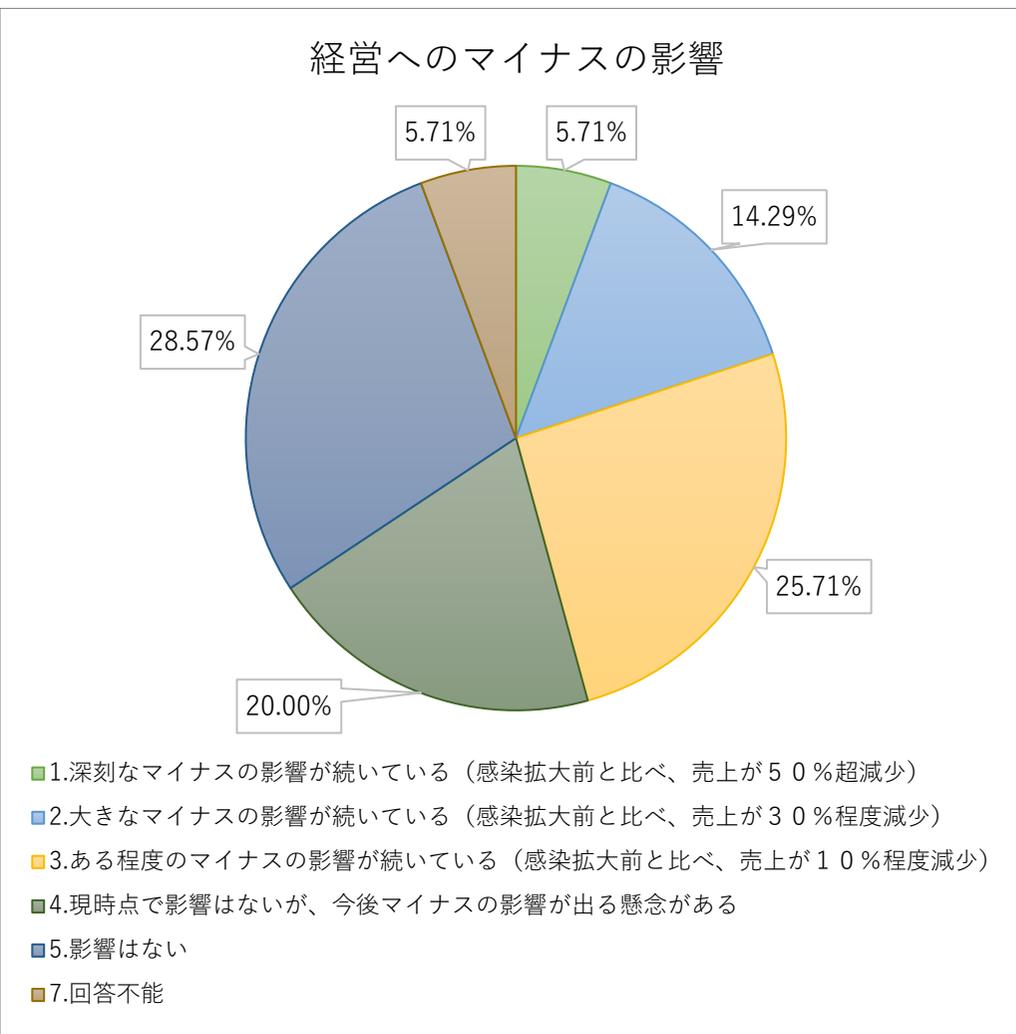
産業別にみたマイナスの影響は以下の通りで、飲食店が含まれる商業(部会)で厳しい回答が多かった。

■産業(部会)別の回答状況

	回答1	回答2	回答3	回答4	回答5	回答7	合計
全産業(部会)	5.7%	14.3%	20.0%	20.0%	28.6%	5.7%	94.3%
建設業(部会)			2.9%	2.9%	5.7%		11.4%
工業(部会)		2.9%		2.9%	5.7%		11.4%
商業(部会)	5.7%	11.4%	8.6%	5.7%	2.9%		34.3%
サービス業(部会)			8.6%	8.6%	14.3%		31.4%
金融業(部会)						5.7%	5.7%

※当所の用いる部会の区分は日本標準産業分類の区分と完全には一致しないため、閲覧の便宜上「〇〇業(部会)」と記載している。

※回答「6.分からない」は無回答だったため一覧から除外している。



業種横断的な投資意向の顕在化とともに税制や補助金による支援が求められる

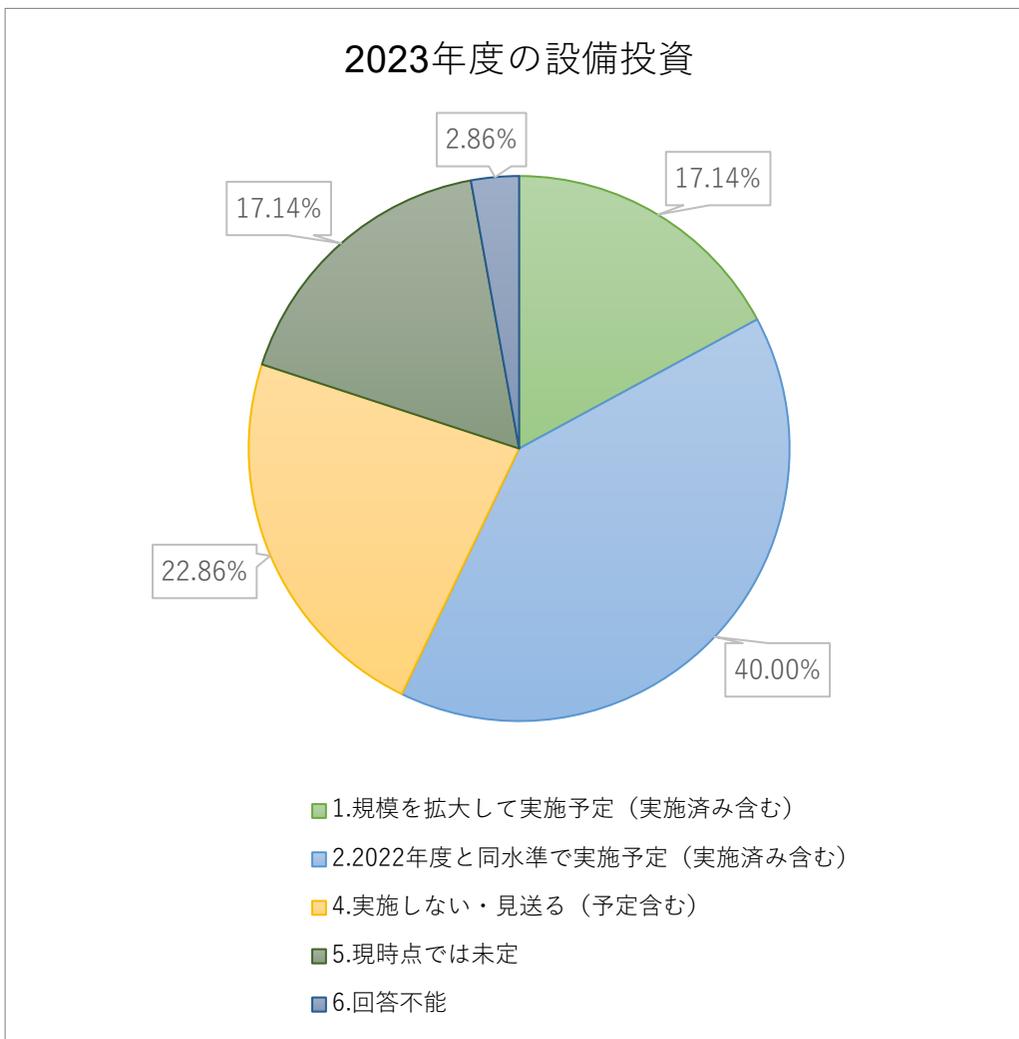
2023年度の設備投資意向について「規模を拡大して実施予定」と「2022年度と同水準で実施予定」を併せると57.1%と過半数となった。この産業別構成比は建設業(部会)5.7%、工業(部会)17.1%、商業(部会)14.3%、サービス業(部会)17.1%、金融業(部会)2.9%であった。

設備投資の内容は、新規設備投資・既存設備改修25.0%や既存設備の維持・定期更新31.0%となった。

設備投資の目的で回答が多かったのは、省力化・合理化18.0%、能力増強16.0%、製品・サービスの品質向上や新分野への進出、IT投資・デジタル化対応9%など、すべての選択肢に対して回答があった。

設備投資を実施・積極化するための条件は、補助金の拡充30.0%、価格転嫁のための環境整備17.0%、法人税の軽減16.0%など、具体的な支援策が求められた。

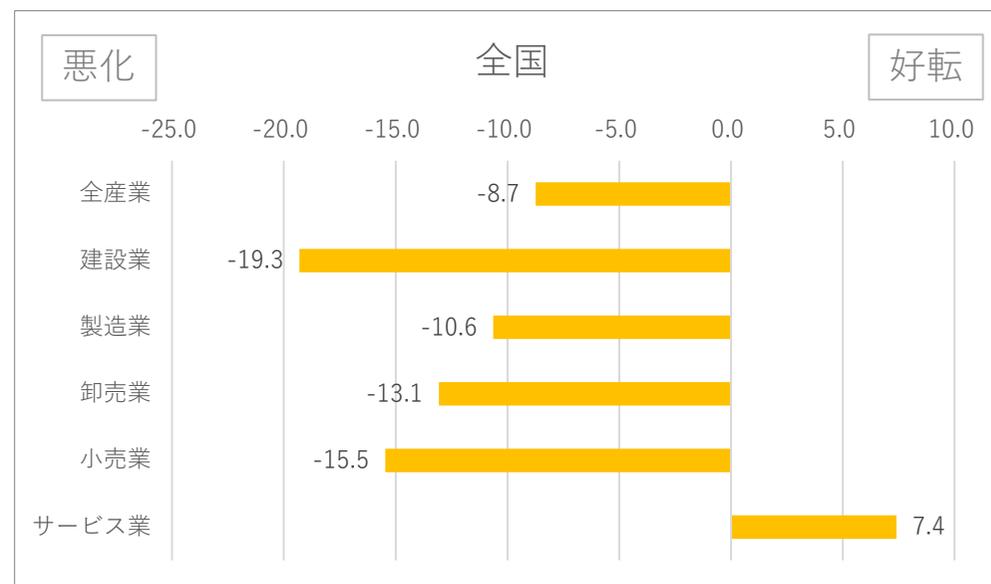
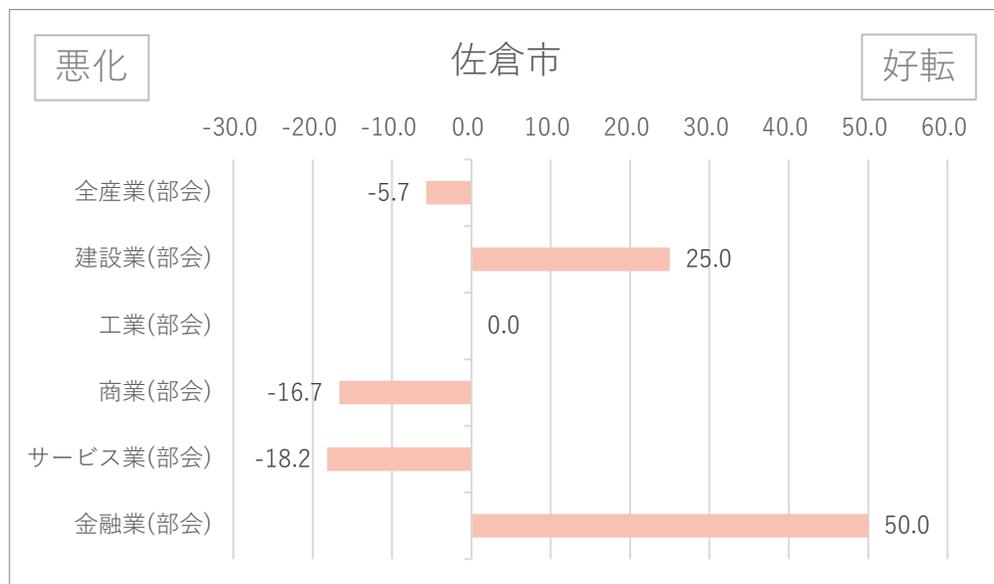
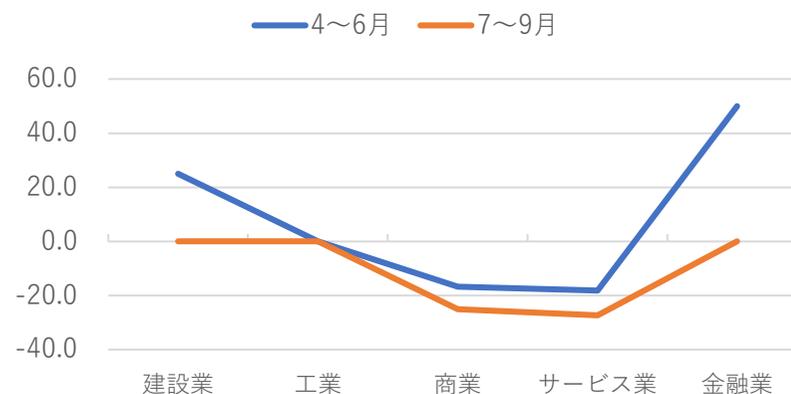
※回答1には「2022年度は実施せず、2023年度は実施する場合」を含んでいる。
※回答「3.規模を縮小して実施予定」は無回答だったため一覧から除外している。



佐倉市における全産業の業況見通しは、合計で▲5.7（全国比+3.0ポイント）となった。建設業(部会)（建設業比+44.3ポイント）や金融業(部会)で好転の様子が見える一方で、サービス業(部会)は▲18.2（サービス業比▲25.6ポイント）となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、工業(部会)で横這いとなった以外は全産業(部会)が今回調査よりマイナスとなる見通しを立てており、合計で▲17.1と厳しい数値となった。資源価格の高騰や深刻な人手不足への対応など、今後も引き続き厳しい状況が続くと考えられる。

■3ヶ月後の先行き見通し

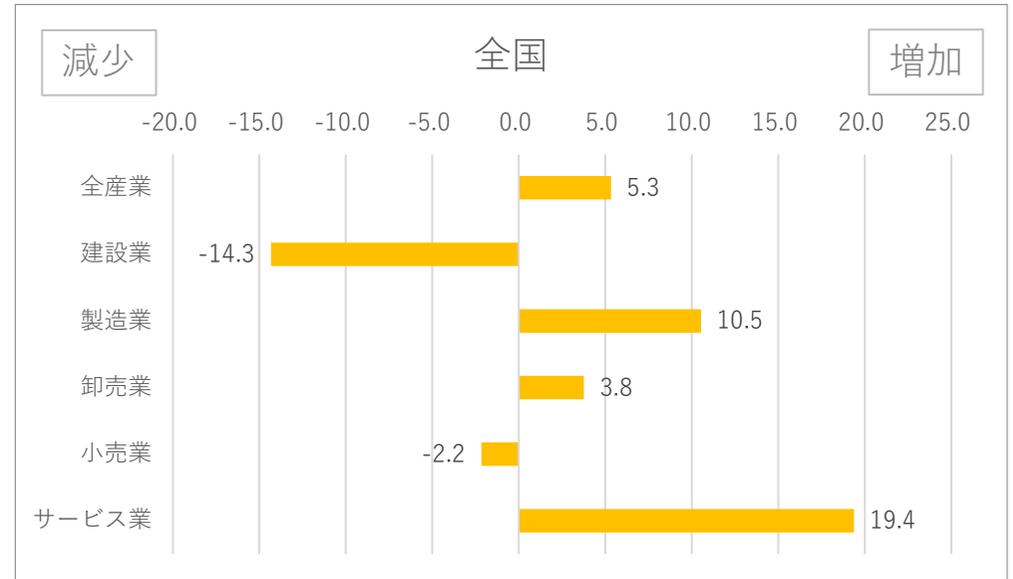
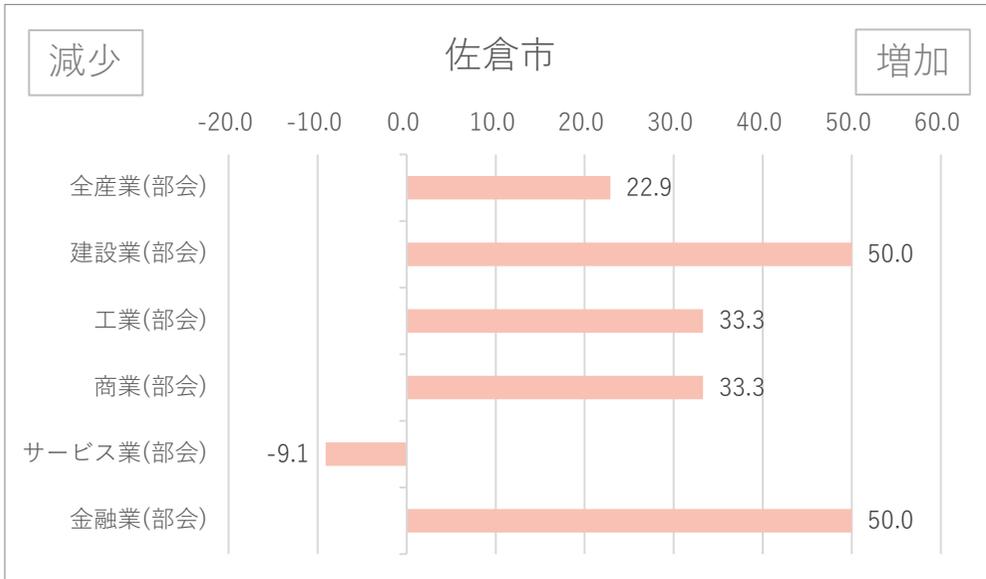
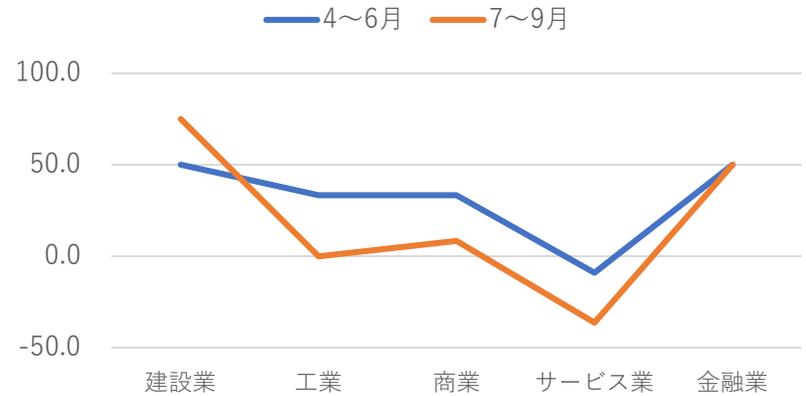


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の売上高見通しは、合計で22.9（全国比+17.6ポイント）となった。建設業(部会)（建設業比+64.3ポイント）など多くの産業(部会)で増加の様子が見える一方で、サービス業(部会)は▲9.1（サービス業比▲28.5ポイント）となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)で明るい見通しとなった以外は全産業(部会)が今回調査よりマイナスとなる見通しを立てている。足元の業況が多少好転している一方でその状況は長くは続かないと見通していることがうかがえる。

■3ヶ月後の先行き見通し

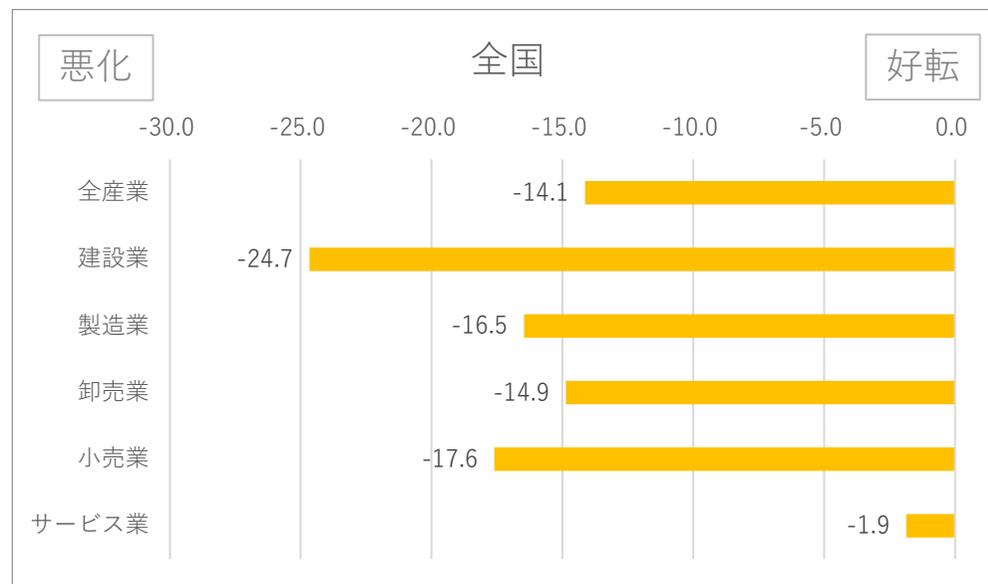
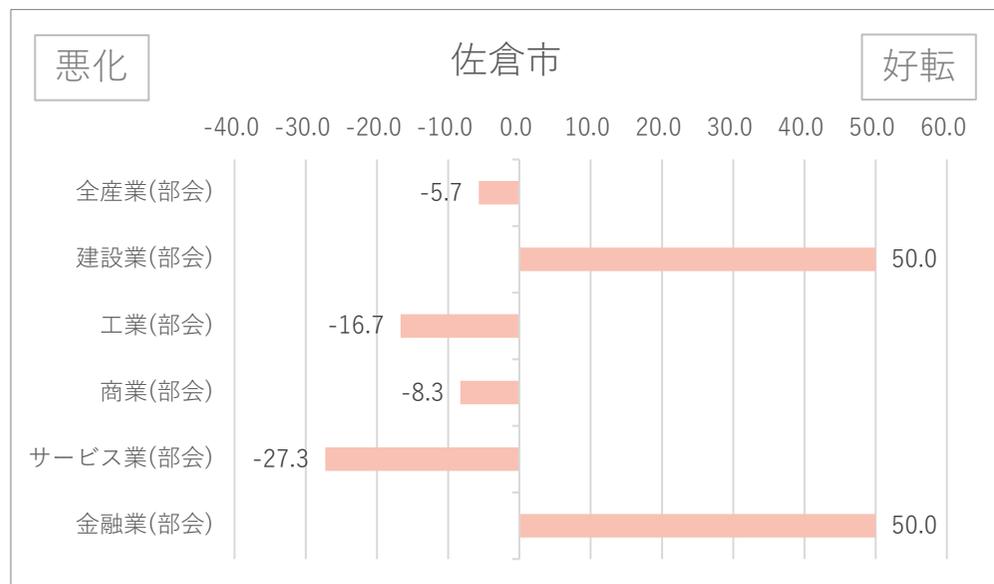
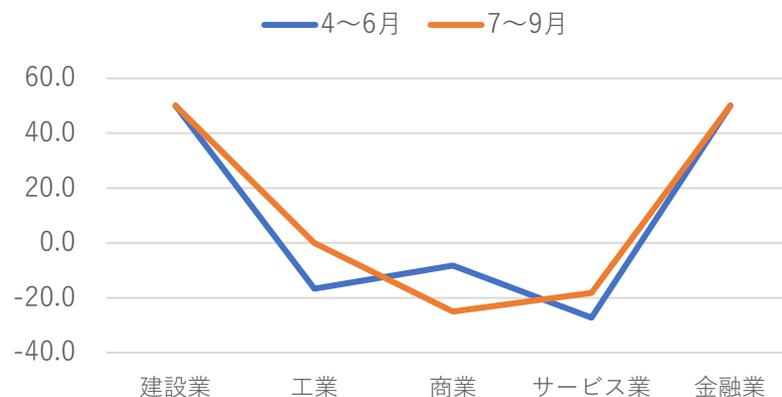


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の採算見通しは、合計で▲5.7（全国比+8.4ポイント）となった。全国では全産業でマイナスとなっている一方で建設業(部会)や金融業(部会)では好転した。なお、サービス業(部会)は▲27.3（サービス業比▲25.4ポイント）と大きなマイナスとなった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、商業(部会)で悪化することが見通されている。建設業(部会)と金融業(部会)では横這い、工業(部会)とサービス業(部会)では、多少なりともマイナス幅が減少することが期待とともに見通されている。

■3ヶ月後の先行き見通し

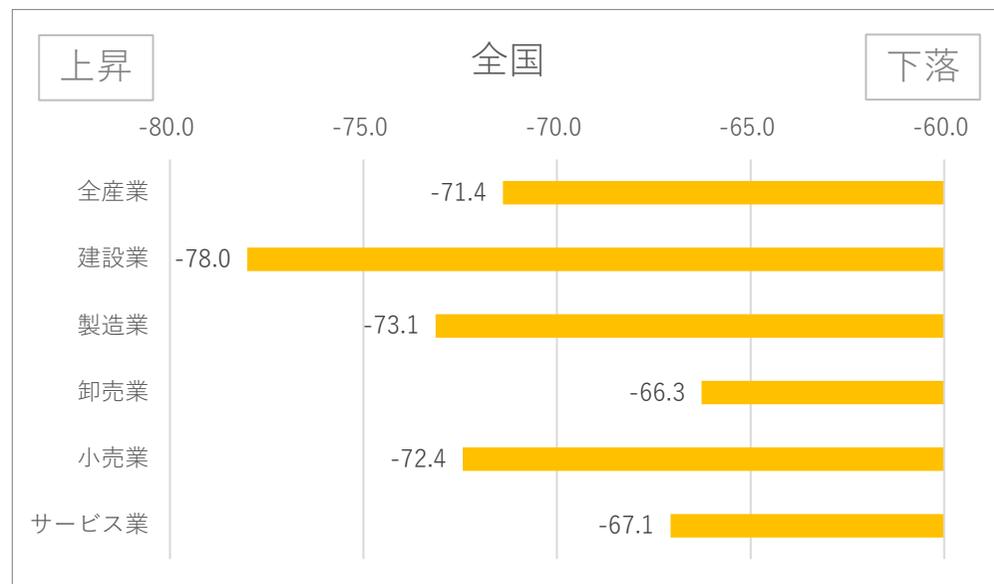
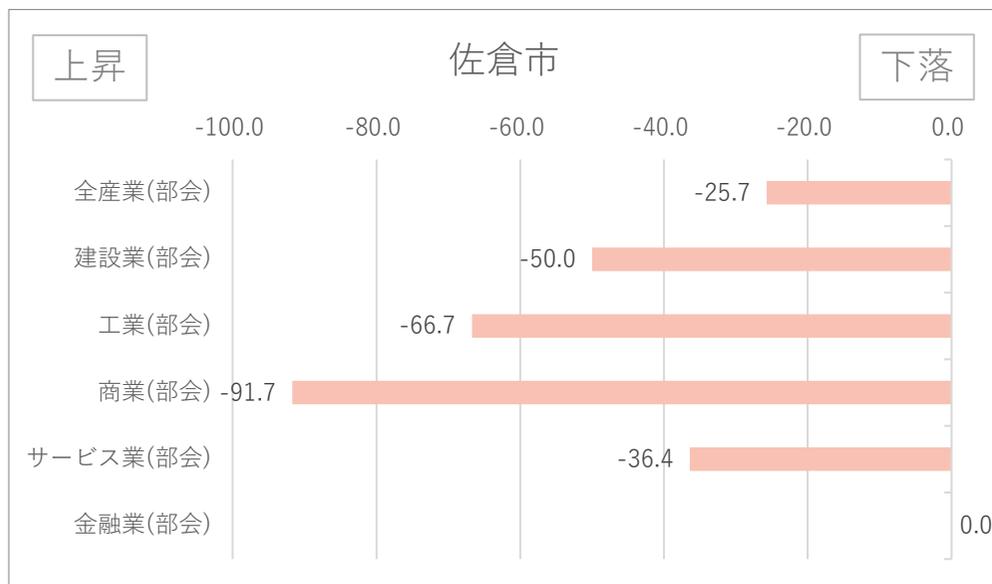
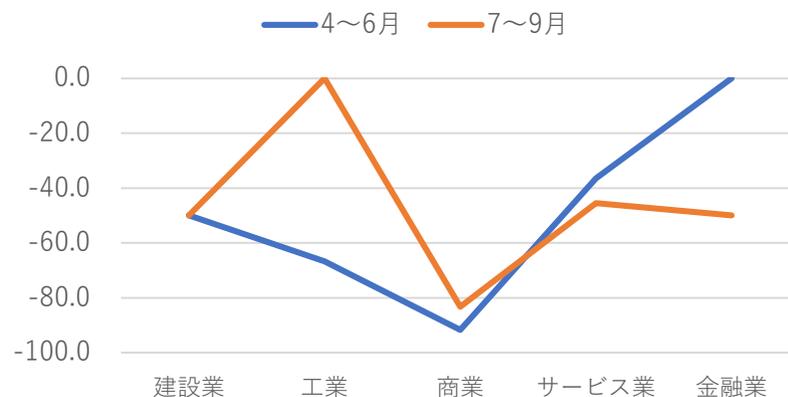


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の仕入れ単価は、全体的に継続的な単価の上昇を懸念する結果であり、全国調査と同様に全産業で単価上昇を示すマイナスとなった。全国では建設業や製造業で厳しい数値が出ている一方で、当市では商業(部会)で突出した結果となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、工業(部会)と商業(部会)で今後の改善が見通されている。建設業(部会)では横這い、とサービス業(部会)と金融業(部会)ではさらなる上昇が見通されているおり、先行き不透明な現況を感じさせる結果となった。

■3ヶ月後の先行き見通し

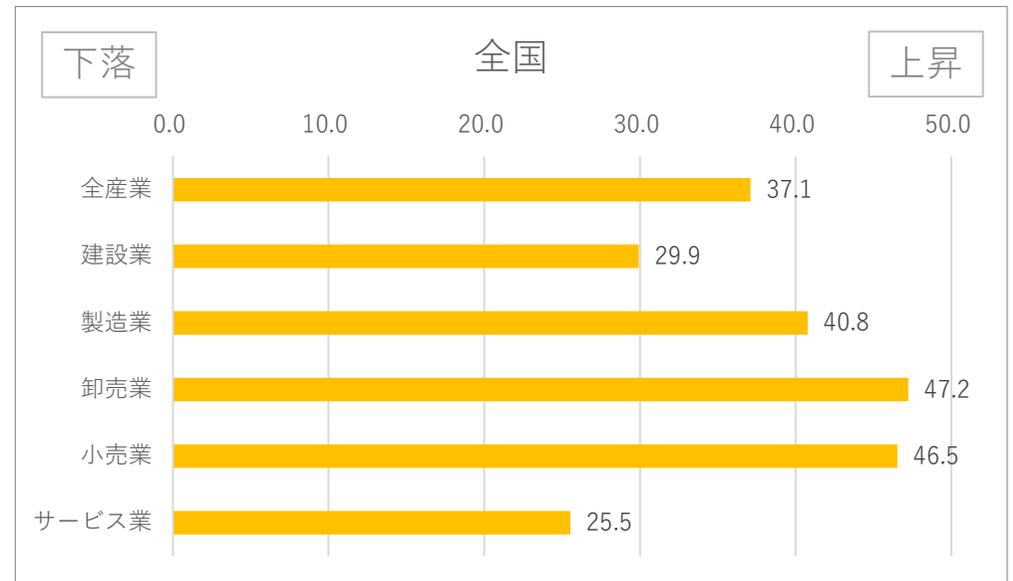
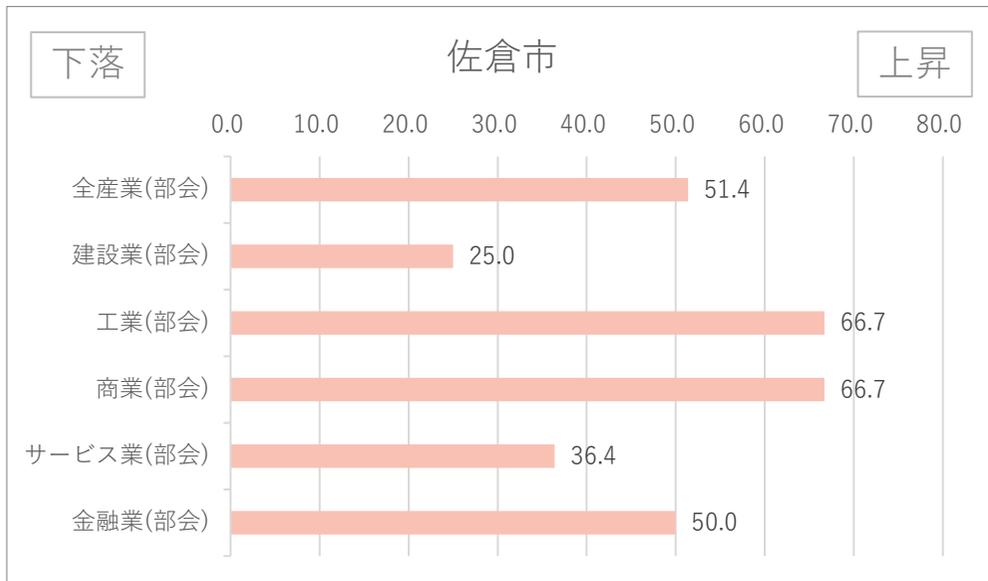
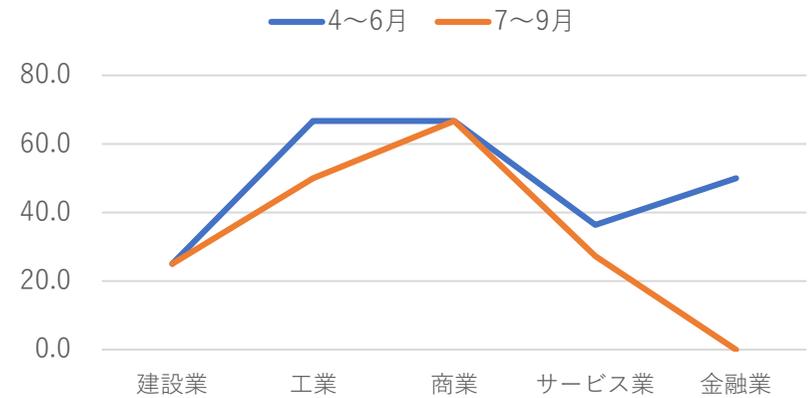


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の販売価格の見通しは、合計で51.4（全国比+14.3ポイント）となった。全国と同様に全産業でプラスとなり、工業(部会)と商業(部会)では全国を上回る結果となったが、コスト上昇を価格転嫁する動きが背景と考えられる。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)と商業(部会)では横這い、工業(部会)とサービス業(部会)では継続的な上昇が見通されているが、金融業(部会)を含めて、その上昇の度合いは今後は縮小してくるものと考えられる。

■3ヶ月後の先行き見通し

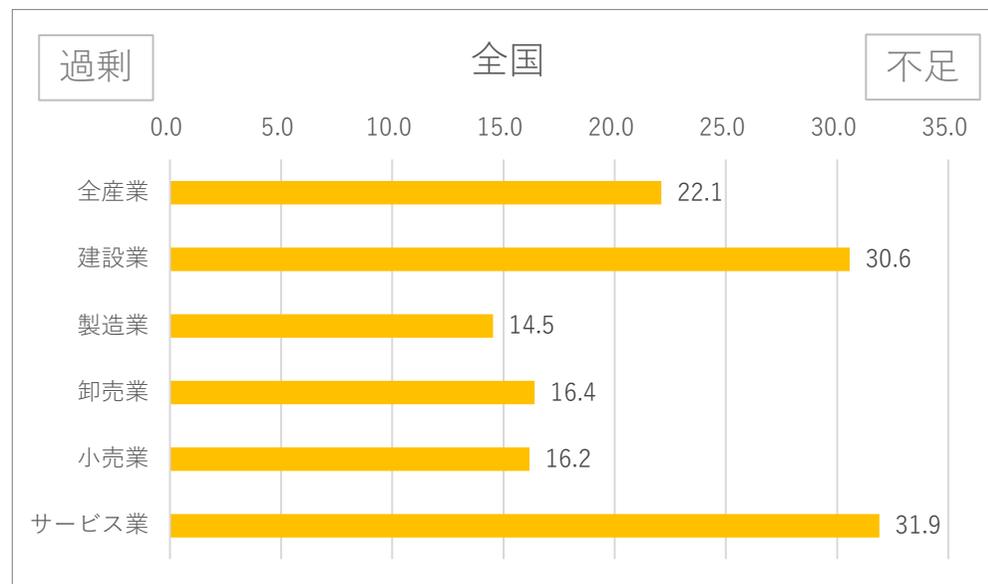
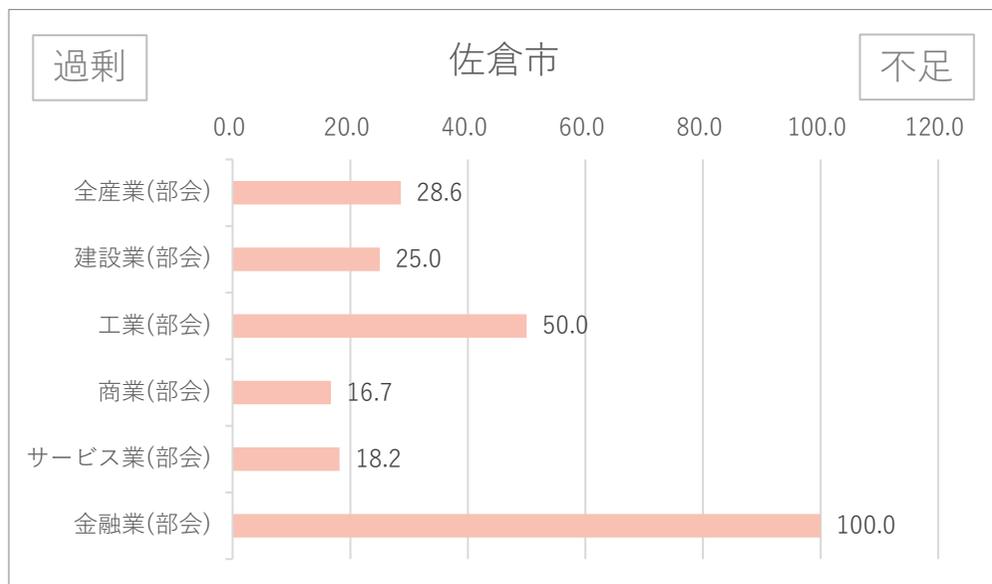
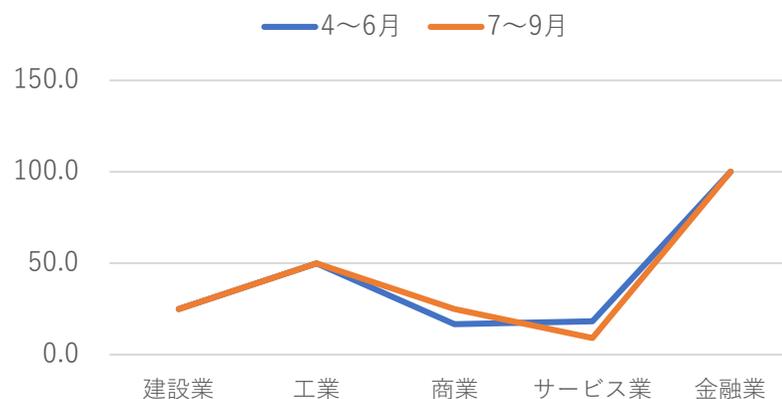


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の従業員の状況は、合計28.6ポイントで全国比+6.5となり不足感が強い結果となった。産業(部会)別に見てもほぼ全国の結果と同様となっており、金融業(部会)のみ突出した数値となっているものの全体的な人手不足が現れている。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、商業(部会)で16.7→25.0ポイント、サービス業(部会)で18.2→9.1ポイントへの若干の変化がある以外は全産業(部会)で横這いとなっており、今後も引き続き人材不足と採用難の状況が見込まれる。

■3ヶ月後の先行き見通し

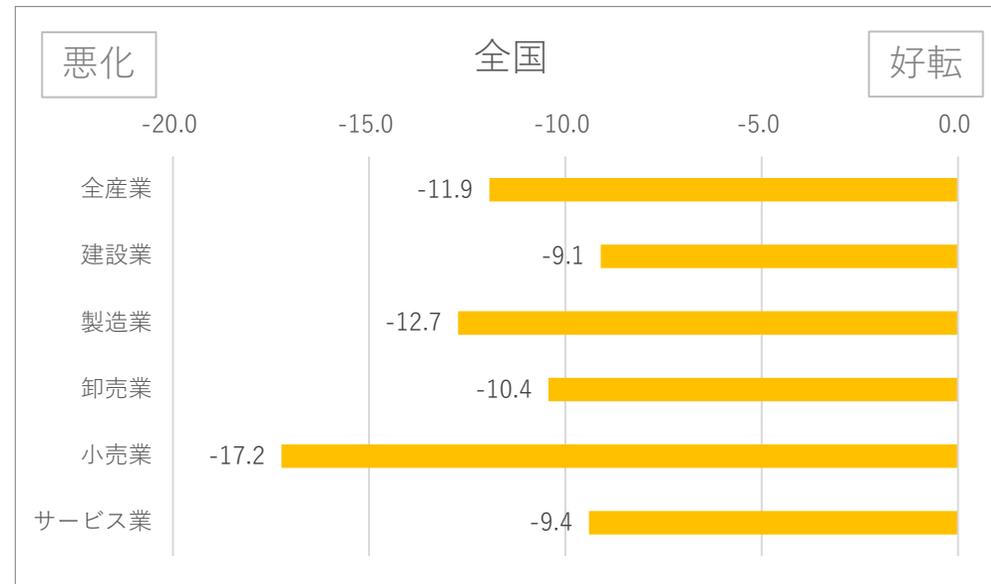
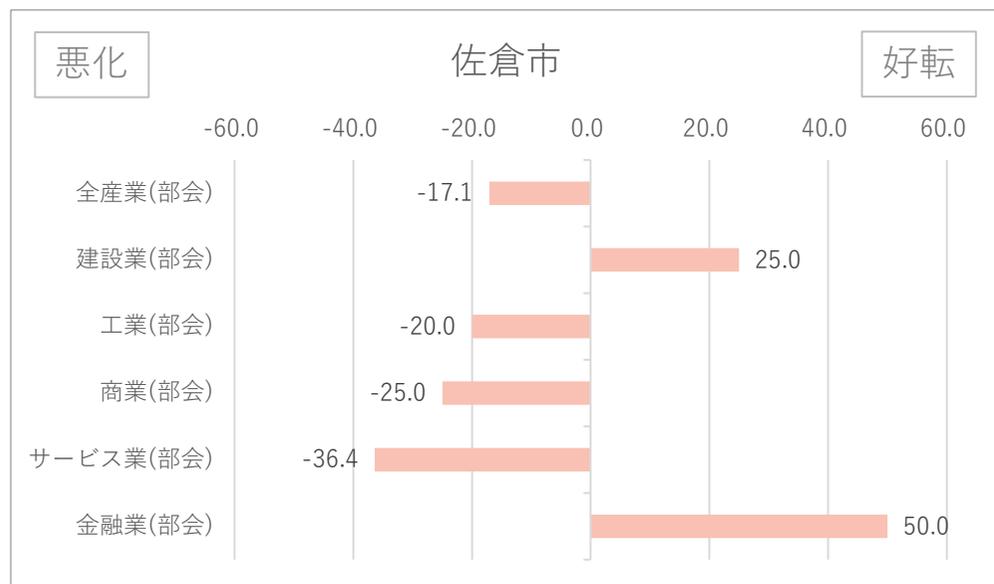
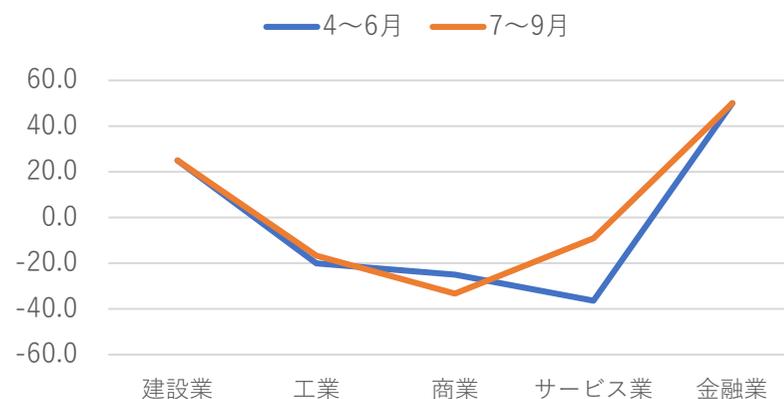


※日本商工会議所LOBO調査より

全国調査では全産業で▲11.9ポイントとなったが、佐倉市における全産業の資金繰りの見通しは、一部産業(部会)で好転の兆しが見える結果となった。ただし、全産業(部会)で▲17.1ポイントとなっており物価上昇やコロナ融資の返済開始が懸念される。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、全産業(部会)で概ね横這いとなることが見通されているが、サービス業(部会)のマイナス幅の縮小や商業(部会)のさらなる悪化など、産業(部会)別に異なる動向となることが見通されている。

■3ヶ月後の先行き見通し



※日本商工会議所LOBO調査より

部会	コメント内容
建設業部会	<ul style="list-style-type: none">・材料の高騰に伴い民間工事も行うが公共工事の分野にも積極的に進出する努力を行う予定。・インボイス導入や2024年問題と建築業界を取り巻く環境が良くない方向に向かうことを不安に感じています。
工業部会	<ul style="list-style-type: none">・昨年11月に太陽光パネルを設置、10か月経過し消費電力の35%以上削減成功、事業所内電池とパネル増強にて100%自己発電を目指したい。又、補助金を期待したい。 <p>業況に付きましては都内再開発など需要は旺盛だが、社員の高齢化などで人員が減る中、増員が非常に困難です。資材に付きましては1.6倍以上になり、これからの工事は価格転嫁していますが、コロナ前の契約工事の清算がまだあり結果は不透明です。これらの状況により社員の給料の見直しをする予定。</p>
商業部会	<ul style="list-style-type: none">・すべてが世界基準に追いつきバランスがとれるまで時間が相当かかる。何からすすめるのがベスト？
サービス業部会	<ul style="list-style-type: none">・どの業界もそうですが人手不足が否めません。一度職場を離れて子育てがひと段落した方達の職場復帰の支援が人手不足解消の鍵なような気がします。

早期景気観測とは

地域の中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）を調査し、その結果を集計・公表するもの。QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK** からLOBO調査などと呼ばれる。

調査の目的

企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用すること。

調査の方法

調査依頼をメールにて一斉配信、Googleフォームのアンケートに対する回答入力による回収。

景況判断指数（DI値）とは、業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。【景況判断指数 = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)】

調査回答構成比

	商業 部会	工業 部会	建設 業部会	サービス業 部会	金融業 部会
部会員数 構成比	33.65%	7.07%	23.26%	32.75%	3.27%
回答数 構成比	34.29%	17.14%	11.43%	31.43%	5.71%

調査対象期間・回収期間

調査対象期間：令和5年4月～6月（3ヶ月間）

回収期間：令和5年7月1日～7月31日（Googleフォーム）